

平成 28 年 6 月 24 日

一般社団法人 投資信託協会
会長 白川 真 殿

(商号又は名称) ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
(代表者) 代表取締役社長 土岐 大介 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則
第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金等

① 資本金の額

3,078 百万円 (平成 28 年 5 月末現在)

② 発行する株式の総数

200,000 株 (平成 28 年 5 月末現在)

③ 発行済株式総数

61,560 株 (平成 28 年 5 月末現在)

④ 最近 5 年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

委託会社は、取締役会及び監査役会をおきます。

取締役及び監査役は、株主総会の決議をもって選任され、その員数はそれぞれ 3 名以上とします。

取締役会は、取締役全員で組織され、経営に関するすべての重要事項及び法令または定款によって定められた事項につき意思決定を行います。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

監査役会は、監査役全員で組織され、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。

監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとし、補欠のために選任された監査役の任期は、前任者の任期の残存期間とします。

(投資信託の運用プロセス)

- ①四半期毎に行われる投資戦略会議において、ドイツ銀行グループの資産運用部門（グローバル）からの情報を参考にしつつ、各投資対象についての市場見通し並びに大まかな運用方針を決定します。
- ②運用担当者は、投資戦略会議の方針にしたがって各ファンドの運用計画を作成し、チーフ・インベストメント・オフィサーの承認を得ます。その際、必要に応じてグループ内の投資環境調査やモデルポートフォリオを参考にします。
- ③承認された運用計画にしたがって、運用担当者は売買を指示し、ポートフォリオの構築を行います。その際ファンドによっては、外部運用機関と投資助言契約もしくは運用委託契約を結んだ上で運用を行う場合があります。
- ④コンプライアンス統括部が、個々の売買についてガイドライン違反等がないか速やかにチェックを行います。
- ⑤運用評価会議では、各ファンドの運用成績を分析するとともに、運用に際して取っているアクティブリスクの状況や他ファンドとの均一性についてレビューを行い、今後の運用へのフィードバックを行います。
- ⑥インベストメント・コントロール・コミッティーにおいて、ガイドラインの遵守状況や運用上の改善すべき点等について検討を行います。
- ⑦コンプライアンス統括部は、運用部から独立した立場で、取引の妥当性のチェック及び利益相反取引のチェックを行います。

2. 事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行っています。

平成28年5月末現在、委託会社の運用するファンドは118本、純資産総額は1,310,177百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類別の本数及び純資産総額は下記の通りです。

種類		本数	純資産総額	
公募	単位型	株式投資信託	1本	7,924百万円
	追加型	株式投資信託	88本	467,451百万円
私募	単位型	株式投資信託	3本	20,485百万円
	追加型	株式投資信託	26本	814,317百万円
合計			118本	1,310,177百万円

3. 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てにより記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 13 日

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	※ 10,196,098	※ 7,761,408
前払費用	4,433	25,947
未収入金	51,443	96,594
未収委託者報酬	799,260	647,331
未収運用受託報酬	4,754	3,830
未収投資助言報酬	27,349	66,500
未収収益	1,820,471	1,213,326
未収還付消費税	-	19,999
立替金	43,610	40,788
為替予約	-	24,282
繰延税金資産	771,956	606,552
流動資産合計	13,719,378	10,506,562
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,855	3,941
敷金	17,785	25,252
繰延税金資産	197,193	209,940
投資その他の資産合計	220,834	239,133
固定資産合計	220,834	239,133
資産合計	13,940,212	10,745,695

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	141,390	322,609
未払収益分配金	3	3
未払償還金	1,508	1,508
未払手数料	400,271	317,098
その他未払金	178,309	142,173
未払費用	※ 1,721,369	※ 1,746,114
未払法人税等	1,859,671	138,367
未払消費税等	145,713	-
賞与引当金	153,562	73,448
為替予約	24,417	381
流動負債合計	4,626,217	2,741,704
固定負債		
退職給付引当金	500,188	532,293
長期未払費用	13,835	18,863
賞与引当金	56,414	24,323
固定負債合計	570,438	575,480
負債合計	5,196,656	3,317,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,078,000	3,078,000
資本剰余金		
資本準備金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金合計	1,830,000	1,830,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,835,652	2,520,551
利益剰余金合計	3,835,652	2,520,551
株主資本合計	8,743,652	7,428,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	△40
評価・換算差額等合計	△96	△40
純資産合計	8,743,555	7,428,510
負債純資産合計	13,940,212	10,745,695

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,265,173	7,762,694
運用受託報酬	34,672	20,789
投資助言報酬	50,786	111,863
その他営業収益	7,507,542	5,717,714
営業収益合計	16,858,174	13,613,061
営業費用		
支払手数料	4,885,895	3,964,083
広告宣伝費	100,220	118,798
公告費	1,160	1,160
調査費	103,959	133,357
委託調査費	494,053	484,770
情報機器関連費	171,664	124,821
委託計算費	355,297	521,992
通信費	8,736	8,923
印刷費	88,235	64,875
協会費	11,782	14,120
諸会費	108	108
諸経費	37,966	31,962
営業費用合計	6,259,078	5,468,974
一般管理費		
役員報酬	85,307	93,398
給料・手当	934,413	1,066,316
賞与	680,662	491,412
交際費	17,516	8,565
寄付金	3,500	3,500
旅費交通費	53,398	51,663
租税公課	52,475	60,952
不動産賃借料	122,460	131,629
退職給付費用	86,609	93,365
福利厚生費	277,384	336,290
業務委託費	※ 1,906,029	※ 1,685,429
退職金	18,719	1,248
諸経費	106,806	140,217
一般管理費合計	4,345,285	4,163,988
営業利益	6,253,811	3,980,098
営業外収益		
為替差益	6,934	-
その他	3,944	4,304

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益合計	10,878	4,304
営業外費用		
為替差損	-	81,676
その他	157	1,518
営業外費用合計	157	83,195
経常利益	6,264,532	3,901,206
特別損失		
割増退職金	75,679	76,879
リース資産除却損失負担金	28,769	-
特別損失合計	104,449	76,879
税引前当期純利益	6,160,083	3,824,326
法人税、住民税及び事業税	2,466,132	1,156,800
法人税等調整額	△87,886	152,627
法人税等合計	2,378,246	1,309,427
当期純利益	3,781,837	2,514,898

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	1,753,815	
当期変動額				
剰余金の配当			△1,700,000	△1,700,000
当期純利益			3,781,837	3,781,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	2,081,837	2,081,837
当期末残高	3,078,000	1,830,000	3,835,652	8,743,652

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	75	75	6,661,890
当期変動額			
剰余金の配当			△1,700,000
当期純利益			3,781,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△172	△172	△172
当期変動額合計	△172	△172	2,081,665
当期末残高	△96	△96	8,743,555

当事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,078,000	1,830,000	3,835,652	8,743,652
当期変動額				
剰余金の配当			△3,830,000	△3,830,000
当期純利益			2,514,898	2,514,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	△1,315,101	△1,315,101
当期末残高	3,078,000	1,830,000	2,520,551	7,428,551

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96	△96	8,743,555
当期変動額			
剰余金の配当			△3,830,000
当期純利益			2,514,898
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	56	56	56
当期変動額合計	56	56	△1,315,045
当期末残高	△40	△40	7,428,510

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。但し、当社においては過去より貸倒実績がないため引当金の計上をしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支払及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の支払に備えるため、当社所定の計算基準により算出した支払見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
預金	8,856,487 千円	888,445 千円
未払費用	552,627 千円	383,916 千円

(損益計算書関係)

※ 関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
業務委託費	675,513 千円	426,474 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,560	-	-	61,560

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,830,000	62,215.72	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,520,000	40,935.67	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は顧客資産について投資助言・代理及び投資運用業務等を行っており、業務上必要と認められる場合以外は、自己勘定による資金運用は行っておりません。預金については全て決済性の当座預金であります。また、銀行借入や社債等による資金調達を行っておりません。

デリバティブについても、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当座預金並びに営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未収収益は、取引先の信用リスクに晒されています。預金に関するリスクは、当社の社内規程に従い、取引先の信用リスクのモニタリングを行っており、営業債権に関するリスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を実施し、主要な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているもので、投資額も必要最低額であるため、市場価格の変動リスク、市場の流動性リスクは限定的であります。

外貨建営業債権及び債務は為替変動リスクに晒されており、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約によりリスクの回避を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づいて取引、記帳及び取引先との残高照合等を行っております。

営業債務に関する流動性リスクについては、経理部において資金繰りをモニタリングしております。

上記、信用、市場、為替リスクに関する事項は、社内規程に基づいて定期的に社内委員会に報告され、審議、検討を行っております。また、流動性リスクに関する事項につきましても逐次、社内担当役員に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預金	10,196,098	10,196,098	-
(2)未収委託者報酬	799,260	799,260	-
(3)未収運用受託報酬	4,754	4,754	-
(4)未収投資助言報酬	27,349	27,349	-
(5)未収収益	1,820,471	1,820,471	-
(6)投資有価証券 その他の有価証券	5,855	5,855	-
資産計	12,853,789	12,853,789	-
(1)預り金	141,390	141,390	-
(2)未払手数料	400,271	400,271	-
(3)その他未払金	178,309	178,309	-
(4)未払費用	1,721,369	1,721,369	-
(5)未払法人税等	1,859,671	1,859,671	-
(6)未払消費税等	145,713	145,713	-
負債計	4,446,725	4,446,725	-
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,417)	(24,417)	-
デリバティブ取引計	(24,417)	(24,417)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券
投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。
また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等及び(6) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	10,196,098	-	-
未収委託者報酬	799,260	-	-
未収運用受託報酬	4,754	-	-
未収投資助言報酬	27,349	-	-
未収収益	1,820,471	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	2,005	2,903
合計	12,847,933	2,005	2,903

(注) 償還期間が見込めないものについては表中に記載を行わず、除外しております。

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	7,761,408	7,761,408	-
(2) 未収委託者報酬	647,331	647,331	-
(3) 未収運用受託報酬	3,830	3,830	-
(4) 未収投資助言報酬	66,500	66,500	-
(5) 未収収益	1,213,326	1,213,326	-
(6) 投資有価証券			
その他の有価証券	3,941	3,941	-
資産計	9,696,338	9,696,338	-
(1) 預り金	322,609	322,609	-
(2) 未払手数料	317,098	317,098	-
(3) その他未払金	142,173	142,173	-
(4) 未払費用	1,746,114	1,746,114	-
負債計	2,527,995	2,527,995	-
デリバティブ取引 (*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	23,901	23,901	-
デリバティブ取引計	23,901	23,901	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬及び(5) 未収収益
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
 投資有価証券はその他有価証券に区分されており、時価については、基準価額によっております。
 また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 預り金、(2) 未払手数料、(3) その他未払金及び(4) 未払費用
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	7,761,408	-	-
未収委託者報酬	647,331	-	-
未収運用受託報酬	3,830	-	-
未収投資助言報酬	66,500	-	-
未収収益	1,213,326	-	-
投資有価証券			
その他の有価証券	-	3,941	-
合計	9,692,397	3,941	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	3,012	3,000	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	2,842	3,000	△157
合計		5,855	6,000	△144

当事業年度 (平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	2,007	2,000	7
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	1,933	2,000	△66
合計		3,941	4,000	△58

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	14,270	180	-
合計	14,270	180	-

当事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,913	-	86
合計	1,913	-	86

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物は通貨のみであり、貸借対照表日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	売建 米ドル	2,293,188	-	△3,351	△3,351
	買建 米ドル	1,735,744	-	3,117	3,117
	ユーロ	759,783	-	△24,075	△24,075
	シンガポールドル	37,606	-	△108	△108
	合計	4,826,322	-	△24,417	△24,417

当事業年度（平成28年3月31日）

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

(単位:千円)

区分	為替予約取引	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	売建 米ドル	405,156	-	5,829	5,829
	ユーロ	97,226	-	△2,414	△2,414
	豪ドル	10,425	-	△381	△381
	買建 米ドル	116,909	-	△616	△616
	ユーロ	688,461	-	20,935	20,935
	シンガポールドル	27,321	-	548	548
	合計	1,345,499	-	23,901	23,901

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。加えて、一部の従業員を対象とした特別慰労金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	422,244	531,253
勤務費用	39,034	41,732
利息費用	4,057	3,244
数理計算上の差異の発生額	11,892	59,860
退職給付の支払額	△51,786	△53,518
転籍者調整額	105,810	30,723
退職給付債務の期末残高	531,253	613,296

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	531,253	613,296
未積立退職給付債務	531,253	613,296
未認識数理計算上の差異	△31,065	△81,003
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	500,188	532,293
退職給付引当金	500,188	532,293
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	500,188	532,293

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位:千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	39,034	41,732
利息費用	4,057	3,244
数理計算上の差異の費用処理額	8,729	9,922
確定給付制度に係る退職給付費用	51,821	54,899

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.80%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 34,787 千円、当事業年度 38,465 千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	51,067	24,218
その他未払金	24,714	36,342
未払費用	569,773	538,850
未払事業税	126,692	8,743
長期未払費用	2,211	2,239
退職給付引当金	162,364	163,315
減価償却超過額	32,119	42,605
その他有価証券評価差額金	47	18
その他	160	157
繰延税金資産小計	969,149	816,492
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	969,149	816,492
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	969,149	816,492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.6
住民税均等割	0.1	0.2
その他	0.2	△1.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6	34.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度 (平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は78,501千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が78,497千円増加しております。

当事業年度（平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は60,508千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が60,506千円増加しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般投資家であり、損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	3,530,939 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入	-	預金	8,856,487
							*2 IT、管理部門 サービス	675,513	未払費用	552,627

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Deutsche Bank Aktiengesellschaft	ドイツ フランク フルト	3,530,939 千ユーロ	銀行業	(被所有) 間接100%	資金預入、 サービスの提供	*1 資金の預入	-	預金	888,445
							*2 IT、管理部門 サービス	426,474	未払費用	383,916

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 当座預金口座を開設しております。

*2 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	544,868	未払費用 未収入金	155,901 51,443
同一の親会社を持つ会社	ドイツ銀不動産 有限会社	東京都千代田区	46 百万円	不動産 管理業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*2 不動産賃借料	122,460		
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	6,263,183	未収収益	1,592,218
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス	236,351	未払費用	327,002
同一の親会社を持つ会社	DWS Investment S.A.	ルクセンブルグ	30,677 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	628,463		
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset & Wealth Management Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス *2 委託調査 *3 その他営業収益	82,461 376,552 444,785	未払費用	182,770

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ドイツ証券株式会社	東京都千代田区	72,728 百万円	証券業	なし	サービスの提供 役員の兼任	*1 IT、管理部門 サービス	686,071	未払費用 未収入金	581,635 96,594
同一の親会社を持つ会社	RREEF America L.L.C.	米国 ウィルミントン	10 千ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	4,321,902	未収収益	713,019
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Investment Management Americas Inc.	米国 ウィルミントン	10 ドル	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス *3 その他営業収益	203,379 217,022	未払費用 未収収益	148,138 103,256
同一の親会社を持つ会社	RREEF Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	6,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供	*3 その他営業収益	234,831	未収収益	234,831
同一の親会社を持つ会社	Deutsche Asset Management Investment GmbH	ドイツ フランクフルト	115,000 千ユーロ	投資 運用業	なし	サービスの提供 運用の再委託	*1 IT、管理部門 サービス *2 委託調査 *3 その他営業収益	108,388 375,248 309,706	未払費用 未収収益	141,077 64,571

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- *1 当該会社とのサービス契約ないし、当社のIT環境、総務購買部門等の管理部門業務に関連し支出した費用の計上を行っております。
- *2 当該会社とのサービス契約に基づき、発生した費用の計上を行っております。
- *3 当該会社とのサービス契約に基づき、予め定められた料率で計算された収益の計上を行っております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

Deutsche Bank Aktiengesellschaft フランクフルト証券取引所に上場
ニューヨーク証券取引所に上場

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	142,033.06 円	120,671.06 円
1株当たり当期純利益金額	61,433.35 円	40,852.80 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,781,837	2,514,898
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額 (千円)	3,781,837	2,514,898
期中平均株式数 (株)	61,560	61,560

公開日 平成 28 年 7 月 1 日
作成基準日 平成 28 年 6 月 13 日

本店所在地 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号山王パークタワー
お問い合わせ先 経理部